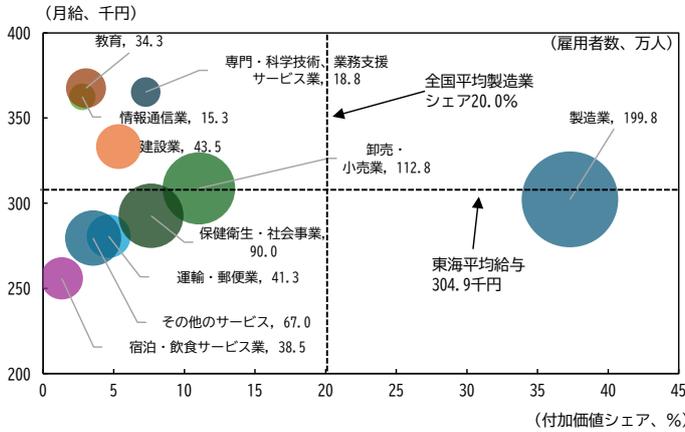


付図：バブルチャート

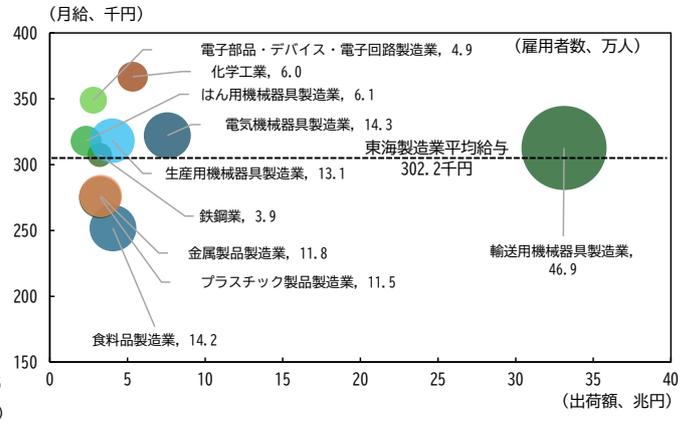
○輸送用機械けん引地域

付図1-1：東海

(1) 県内総生産

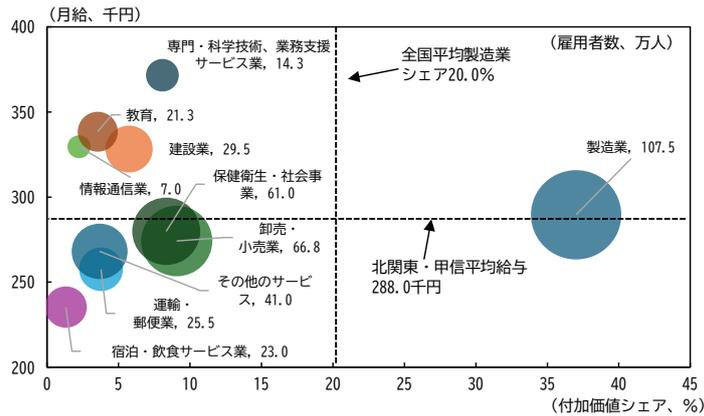


(2) 製造品出荷額



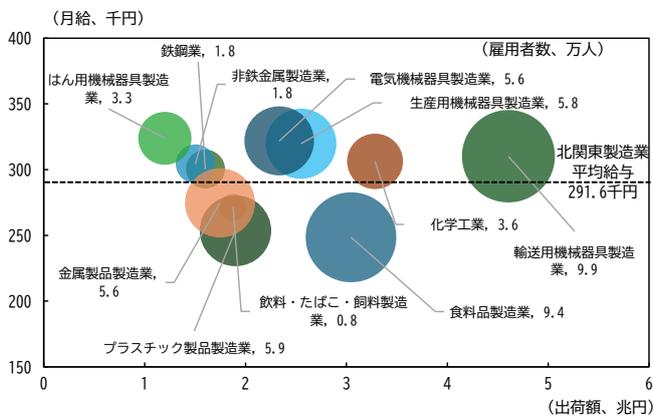
付図1-2：北関東・甲信越

(1) 県内総生産 (北関東・甲信)

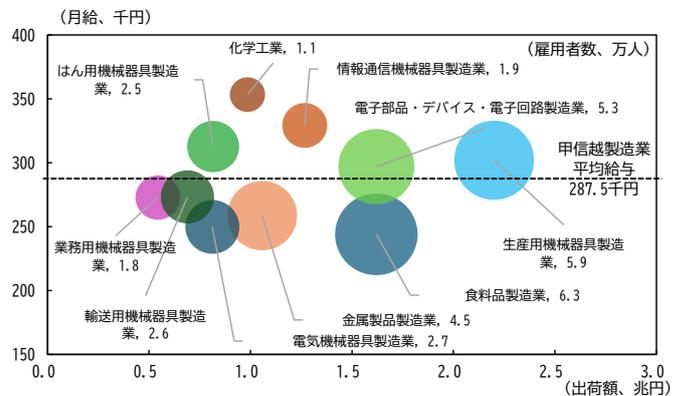


(2) 製造品出荷額

①北関東

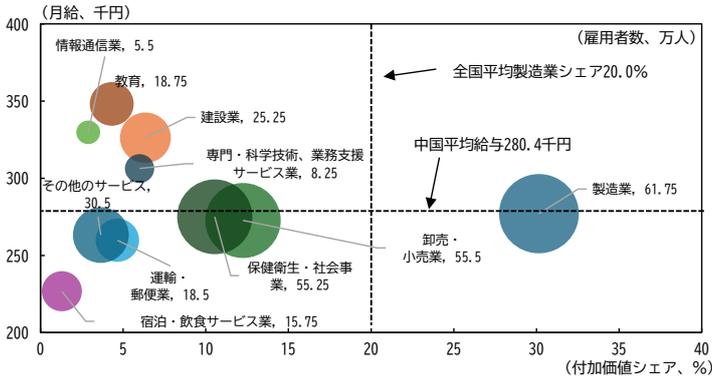


②甲信越

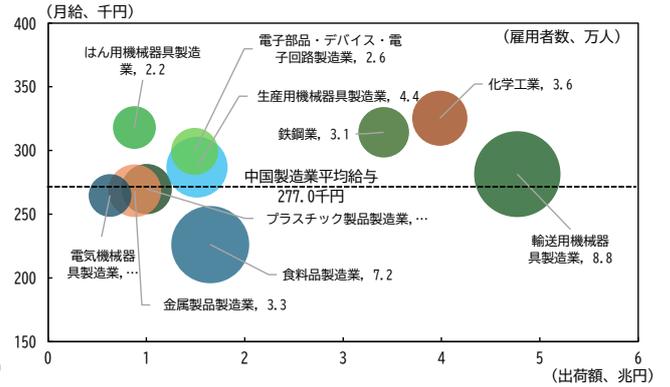


付図1-3：中国

(1) 県内総生産



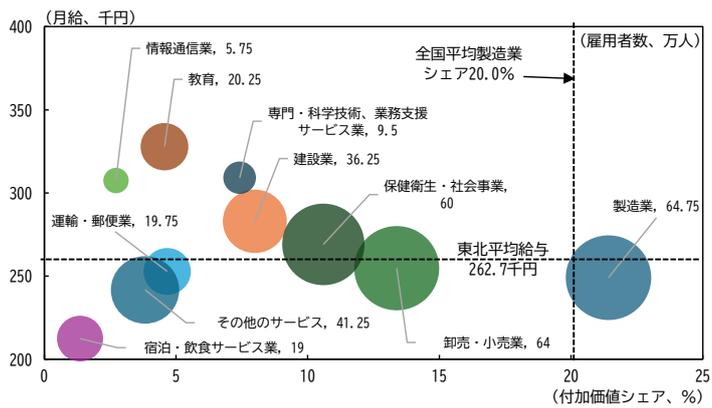
(2) 製造品出荷額



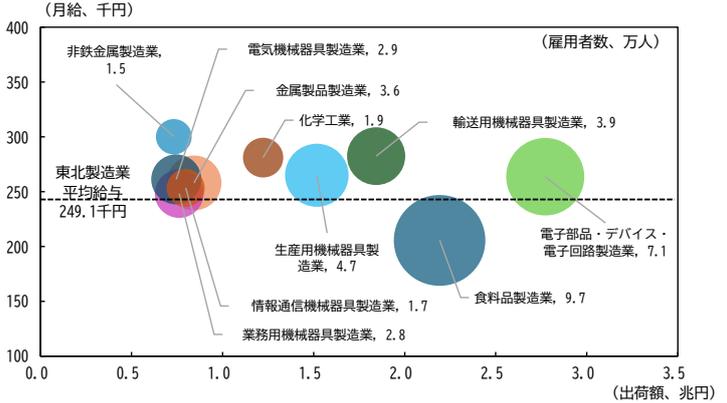
○その他製造業けん引地域

付図2-1：東北

(1) 県内総生産

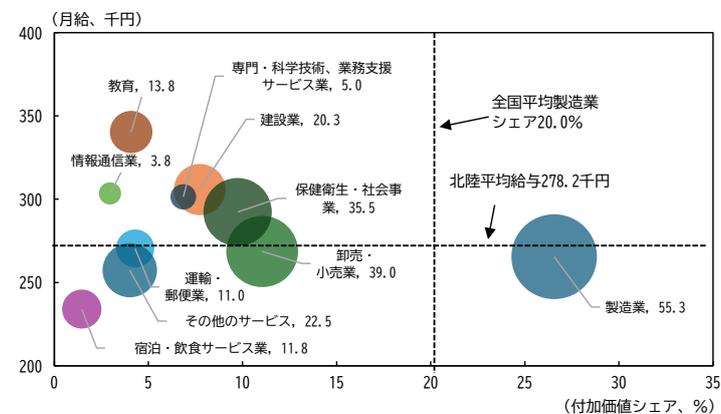


(2) 製造品出荷額

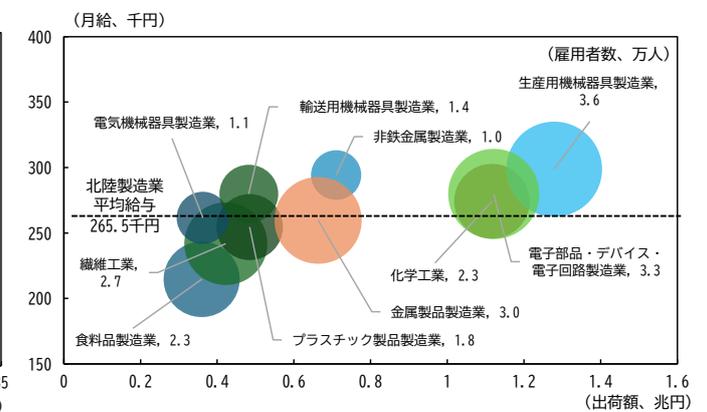


付図2-2：北陸

(1) 県内総生産

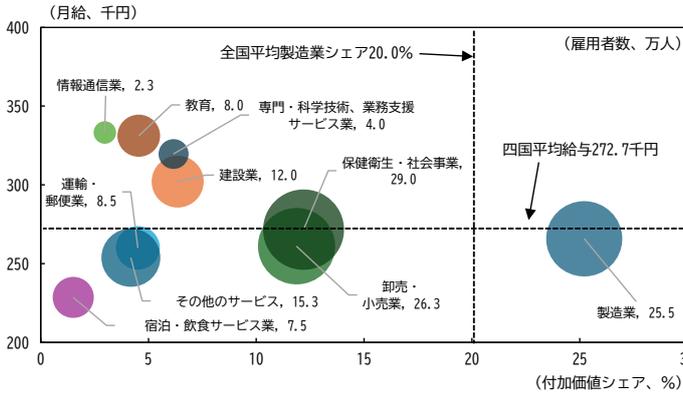


(2) 製造品出荷額

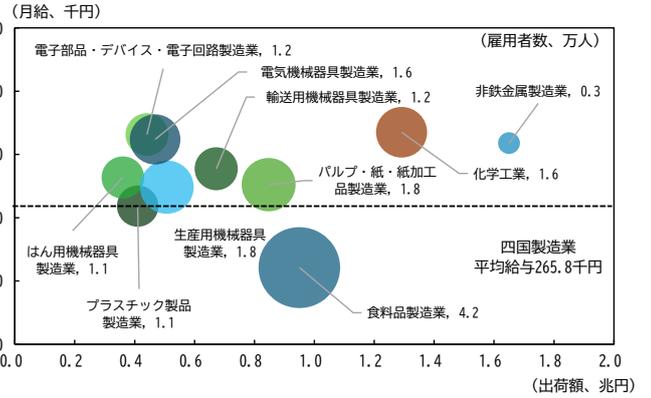


付図2-3：四国

(1) 県内総生産

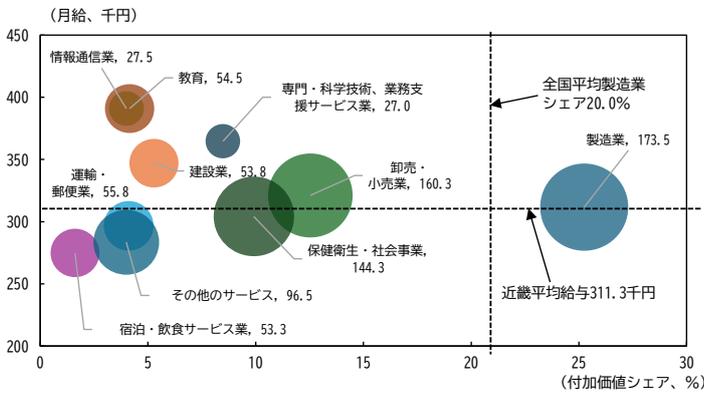


(2) 製造品出荷額

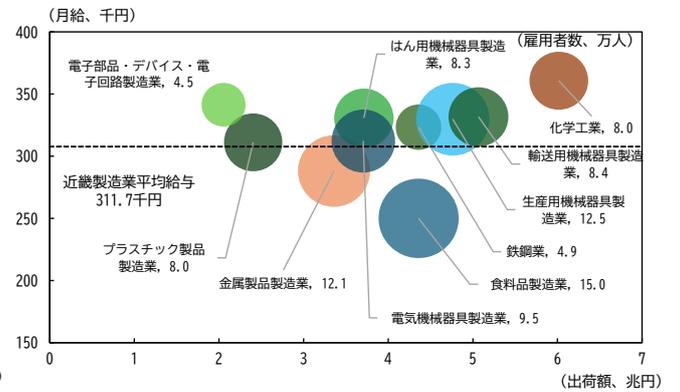


付図2-4：近畿

(1) 県内総生産



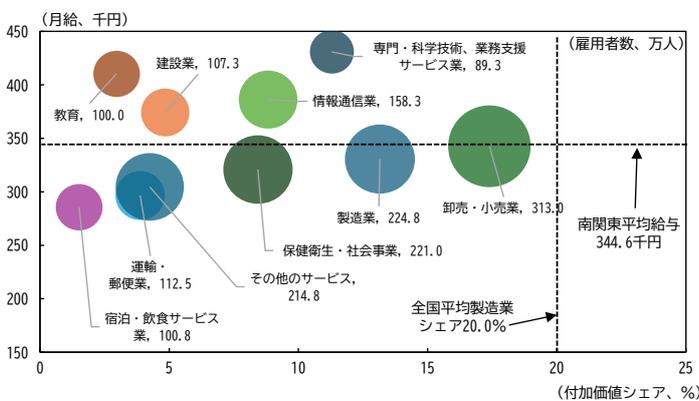
(2) 製造品出荷額



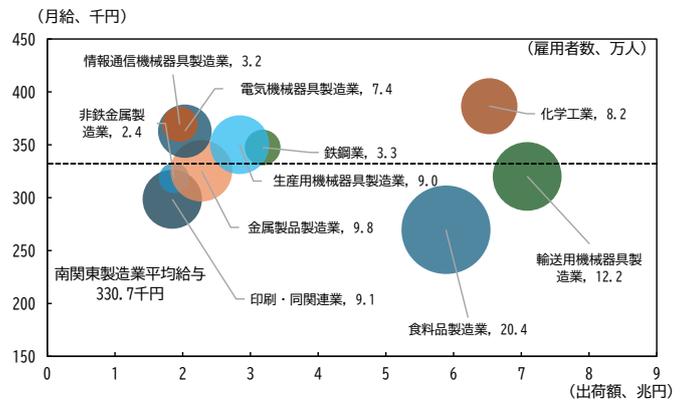
〇バランス型

付図3-1：南関東

(1) 県内総生産

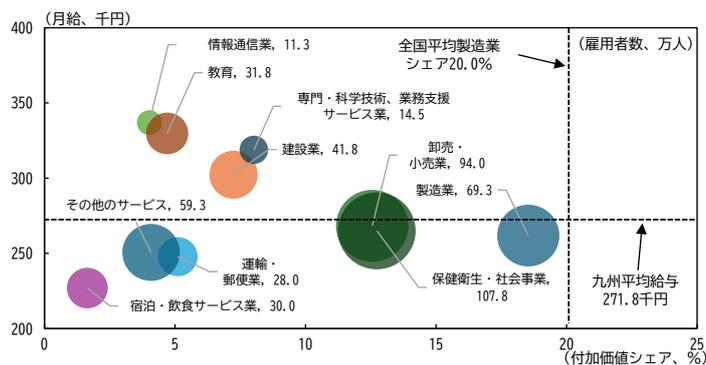


(2) 製造品出荷額

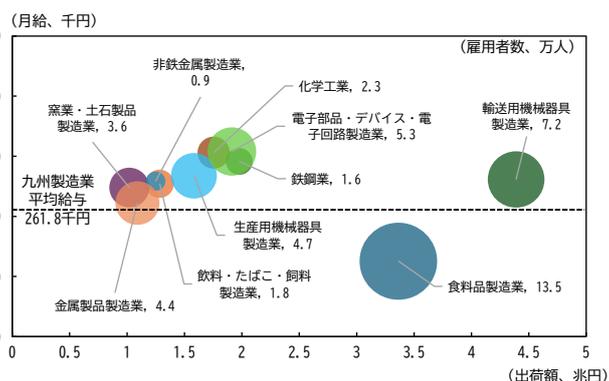


付図3-2：九州

(1) 県内総生産



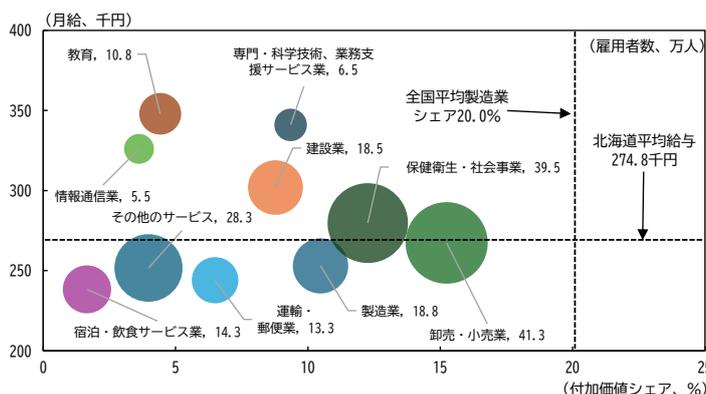
(2) 製造品出荷額



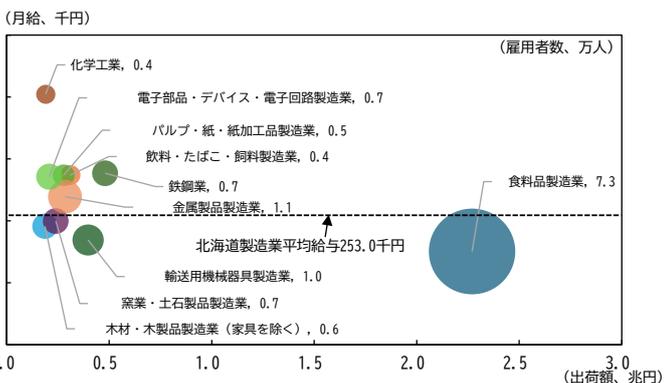
○非製造業けん引型

付図4-1：北海道

(1) 道内総生産

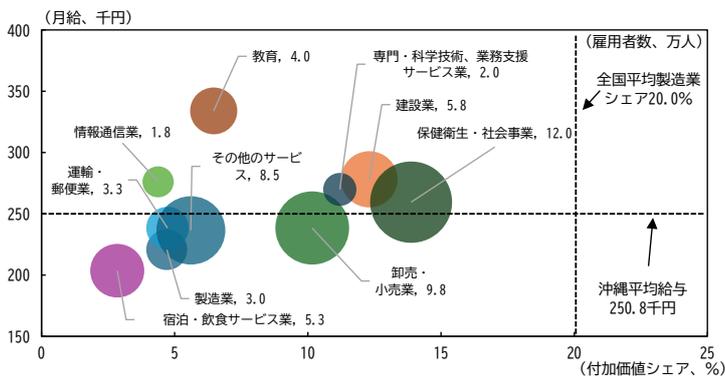


(2) 製造品出荷額

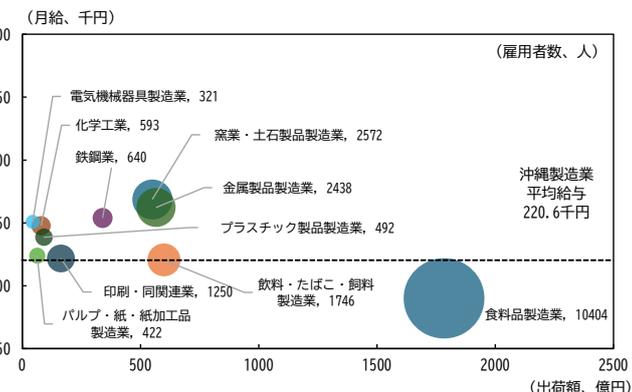


付図4-2：沖縄

(1) 県内総生産



(2) 製造品出荷額



- (備考) 1. 付図については、内閣府「国民経済計算」、「県民経済計算」、総務省「労働力調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。
2. 各図(1)については、横軸が当該地域内の付加価値シェア、縦軸が当該地域・産業の所定内給与(月給ベース)、バブルの大きさは当該地域・産業の雇用者数(労働力調査より)。また、縦の点線は国民経済計算における製造業の全国平均シェア、横軸は当該地域の平均所定内給与。作成上、地域区分は労働力調査に準ずる(北関東・甲信は、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県、北陸は新潟県、富山県、石川県、福井県を表す)。
3. 各図(2)について、横軸は製造品出荷額、縦軸が当該地域・産業の所定内給与(月給ベース)、バブルの大きさは当該地域・産業の雇用者数(「経済構造実態調査」の従業者数)。また、横の点線は当該地域の製造業の平均所定内給与。

付注：比較優位の計算方法について

1. 概要

都道府県別・産業別の比較優位について、R I E T I 「R - J I Pデータベース 2021」を用いて推計した。ある都道府県のある産業の生産性と、当該都道府県の当該産業を除く生産性の比率をとった。

2. データ

R I E T I 「R - J I Pデータベース 2021」により作成。

3. 推計方法

(1) 労働生産性

ある都道府県・産業の労働生産性について、当該産業の実質付加価値の対数値から、当該産業の総労働投入（マンアワー）の対数値を引くことにより算出している。すなわち、 LP ：労働生産性、 VA ：実質付加価値、 L ：総労働投入（就業者数×1人当たり年間総実労働時間）の時、都道府県 r の産業 j の労働生産性は、

$$\ln LP_{j,r} = \ln VA_{j,r} - \ln L_{j,r}$$

とした。

また、比較対象として、その都道府県 r_1 の当該産業 j_1 以外の労働生産性 LP_{-j_1,r_1} について、付加価値、総労働投入ともに付加価値により重みづけた幾何平均の対数差分、すなわち $\omega_{j,r}$ ：都道府県 r における産業 j の付加価値シェアとして、

$$\ln LP_{-j_1,r_1} = \sum_{j \neq j_1} \omega_{j,r} \cdot \ln VA_{j,r_1} - \sum_{j \neq j_1} \omega_{j,r} \cdot \ln L_{j,r_1}$$

として計算した上で、都道府県 r_1 における産業 j_1 の労働生産性に関する比較優位 CA_{j_1,r_1}^{LP} を

$$CA_{j_1,r_1}^{LP} = \ln LP_{j_1,r_1} - \ln LP_{-j_1,r_1}$$

として算出し、都道府県順に並べた。

(2) TFP

ある都道府県・産業のTFP（相対TFP）については、相対付加価値より労働の質等も考慮した相対労働投入・相対資本ストックの対数差分で算出。詳細は徳井・牧野（2018）を参照。そうして算出された都道府県 r_1 における産業 j_1 のTFP、 TFP_{j_1,r_1} に対し、（1）同様に、比較対象の当該都道府県 r_1 の当該産業 j_1 以外のTFP、 TFP_{-j_1,r_1} について、

$$\ln TFP_{-j_1,r_1} = \sum_{j \neq j_1} \omega_{j,r} \cdot \ln TFP_{j,r_1}$$

とした上で、都道府県 r_1 における産業 j_1 のTFPに関する比較優位 CA_{j_1,r_1}^{TFP} を両者の対数差分、

$$CA_{j_1,r_1}^{TFP} = \ln TFP_{j_1,r_1} - \ln TFP_{-j_1,r_1}$$

として算出し、都道府県順に並べた。

その他、留意事項については徳井（2018）及び徳井・牧野（2022）を参照。

参考文献等

第1章

- 佐藤泰裕・田淵隆俊・山本和博（2011）「空間経済学」有斐閣
- 中小企業庁（2000）「平成12年版中小企業白書」
- 内閣府（2023）「令和5年版経済財政白書～動き始めた物価と賃金～」
- 松原宏編（2018）「産業集積地域の構造変化と立地政策」東京大学出版会
- 松原宏（2019）「産業集積の理論・実態・政策」日本大学経済学部経済科学研究所研究会 2019年度講演会 第209回

第2章

- 宇山翠（2018）「2000年代以降における両毛地域の産業集積の変容—SUBARUの業績拡大の影響に着目して—」中小企業季報 2018 No.1
- 徳井丞次（2018）「日本の地域別生産性と格差 R-JIPデータベースによる産業別分析」東京大学出版会
- 徳井丞次・牧野達治（2022）「R-JIPデータベース2021の推計方法と分析結果」RIETI Discussion Paper Series, 22-J-007
- 内閣府政策統括官（2024）「地域課題分析レポート～半導体投資による地域経済への影響～[2024年夏号]」

第3章

- 姜雪潔（2023）「中小企業の事業転換と地場産業の進化：新潟県燕市の金属加工中小企業を事例に」武蔵野大学経営研究所紀要（7）57-72
- 内閣府（2025）「令和7年版経済財政白書～内外のリスクを乗り越え、賃上げを起点とした成長型経済の実現へ～」
- 内閣府政策統括官（2003）「地域の経済2003<成長を創る産業集積の力>」
- 内閣府政策統括官（2012）「日本経済2012—2013 一厳しい調整の中で活路を求める日本企業—」
- 内閣府政策統括官（2024）「地域課題分析レポート～半導体投資による地域経済への影響～[2024年夏号]」

図表索引

第1章

図表 1 - 1	経済活動別生産額シェア推移（国民経済計算）	2
図表 1 - 2	経済活動別生産額シェア推移（国民経済計算、製造業）	3
図表 1 - 3	業種別就業者数シェア推移（規模計、男女計）	3
図表 1 - 4	製造品出荷額推移	4
図表 1 - 5	財輸出長期推移	5
図表 1 - 6	顕示比較優位指数（主要品目）	6
図表 1 - 7	主要品目別 輸出先上位5か国推移	8
図表 1 - 8	地域別 経済活動別県内総生産シェア （2021年度、マリメッコチャート）	9
図表 1 - 9	地域別 産業別製造品出荷額シェア （2022年、マリメッコチャート）	10
図表 1 - 10	地域別 産業別 就業者数（2022年）	11
図表 1 - 11	主要品目別 地域別輸出動向（税関別、2024年）	12
図表 1 - 12	主要品目別 地域別輸出動向（税関別、2024年）	13
図表 1 - 13	日本の産業集積の種類	14

第2章

図表 2 - 1	地域別 輸送用機械出荷額	15
図表 2 - 2	都道府県別輸送用機械の比較優位推移（上位10都道府県）	17
図表 2 - 3	都道府県別輸送用機械就業者数（2020年）	18
図表 2 - 4	自動車・同附属品出荷額推移（愛知県）	19
図表 2 - 5	愛知県輸送用機械 就業者数推移（男女計）	20
図表 2 - 6	愛知県輸送用機械 所定内給与推移	20
図表 2 - 7	愛知県輸送用機械 メッシュ地図（2021年）	21
図表 2 - 8	自動車・同附属品出荷額推移（群馬県）	22
図表 2 - 9	群馬県輸送用機械 就業者数推移（男女計）	23
図表 2 - 10	群馬県輸送用機械 所定内給与推移	23
図表 2 - 11	群馬県輸送用機械 メッシュ地図（2021年）	24
図表 2 - 12	地域別 一般・精密機械出荷額	25
図表 2 - 13	一般・精密機械における出荷額シェア （2022年、全国、細分類、上位3製品）	26
図表 2 - 14	都道府県別一般・精密機械の比較優位推移 （上位10都道府県）	27
図表 2 - 15	都道府県別はん用・生産用・業務用機械就業者数 （2020年）	28
図表 2 - 16	建設機械・鉱山機械 出荷額推移（茨城県、大阪府）	29
図表 2 - 17	一般・精密機械 就業者数推移 （男女計、茨城県・大阪府）	30
図表 2 - 18	一般・精密機械 所定内給与推移（茨城県、大阪府）	30
図表 2 - 19	一般・精密機械 メッシュ地図（2021年）	31
図表 2 - 20	半導体等製造装置 出荷額推移（宮城県・熊本県）	33

図表 2 - 21	一般・精密機械 就業者数推移 (男女計、宮城県・熊本県) ……………	34
図表 2 - 22	一般・精密機械 所定内給与推移(宮城県・熊本県) ……	34
図表 2 - 23	一般・精密機械 メッシュ地図(2021年) ……………	35
図表 2 - 24	地域別 電気機械出荷額 ……………	36
図表 2 - 25	都道府県別電気機械の比較優位推移(上位10都道府県) ……	38
図表 2 - 26	民生用電気機械器具出荷額推移(大阪府) ……………	39
図表 2 - 27	大阪府電気機械 就業者数推移(男女計) ……………	40
図表 2 - 28	大阪府電気機械 所定内給与推移 ……………	40

第3章

図表 3 - 1	大阪府における守口市の小売業シェア ……………	42
図表 3 - 2	工場立地状況の推移(大阪府) ……………	43
図表 3 - 3	市町村内総生産成長率推移(前年度比) ……………	44
図表 3 - 4	工業地区別製造品出荷額推移(三条・五泉地区) ……	46
図表 3 - 5	工業地区別従業者数推移(三条・五泉地区) ……………	47
図表 3 - 6	地域別鉱工業指数推移(季節調整値) ……………	48
図表 3 - 7	地域別輸出額推移(税関別、米国向け) ……………	50
図表 3 - 8	地域別 半導体等製造装置輸出額推移(税関別) ……	51

コラム

コラム 1 図表 1 社会動態人口推移（徳島県名西郡神山町）……………45

付図

付図 1 - 1 東海 ……………53
付図 1 - 2 北関東・甲信越 ……………53
付図 1 3 中国 ……………54
付図 2 - 1 東北 ……………54
付図 2 - 2 北陸 ……………54
付図 2 - 3 四国 ……………55
付図 2 - 4 近畿 ……………55
付図 3 - 1 南関東 ……………55
付図 3 - 2 九州 ……………56
付図 4 - 1 北海道 ……………56
付図 4 - 2 沖縄 ……………56

「地域課題分析レポート」
(経済財政分析・地域担当)

とりまとめ

内閣府政策統括官(経済財政分析担当)	吉岡 秀弥
内閣府大臣官房審議官(経済財政分析担当)	茂呂 賢吾
内閣府政策統括官(経済財政分析担当)付 参事官(地域担当)	岡野 武司
内閣府政策統括官(経済財政分析担当)付 前参事官(地域担当)	木村 順治

執筆担当者

内閣府政策統括官(経済財政分析担当)付 参事官(地域担当)付参事官補佐	菊地 康之
内閣府政策統括官(経済財政分析担当)付 参事官(地域担当)付参事官補佐	坂口 博紀
内閣府政策統括官(経済財政分析担当)付 参事官(地域担当)付参事官補佐	山本 世津子
伊藤 真祐美 櫛引 沙耶 國吉 大貴 久味木 涼平	
小池 健太 齋藤 直人 鈴木 萌香 平石 玲	

(五十音順)